FIXING DEVICE

Patent Number:

JP63085777

Publication date:

1988-04-16

Inventor(s):

YAMAMOTO HARUO; others: 06

Applicant(s):

MITA IND CO LTD

Requested Patent:

JP63085777

Application Number: JP19860233909 19860930

Priority Number(s):

IPC Classification:

G03G15/20

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To simultaneously execute the cleaning of two pressure rollers with simple structure, by constituting the titled device so that two pressure rollers are pressed against one heating roller. CONSTITUTION:A cleaning roller 30 is pressed against the lower part of two pressure rollers 3, 3, and this cleaning roller 30 is supported by a supporting plate 11 so as to be rotatable. That is to say, on the center part of the supporting plate 11, an oval-shaped long-sized hole 31 long in the up-and-down direction is formed, both end shaft parts 30a, 30a of the cleaning roller 30 are fitted to a bearing 32 which has been fitted into this long-sized hole 31 so as to be slidable in the up-and-down direction, and to the outside peripheral surface of the bearing 32, a tension spring 33 consisting of a coil spring is wound and hooked in a U shape. By the tensile force of the tension spring 33, the cleaning roller 30 is pressed against the pressure rollers 3, 3, and the cleaning roller 30 removes toner adhering to the outside peripheral surface of the pressure rollers 3, 3,

Data supplied from the esp@cenet database - 12

. . .

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭63-85777

@Int,Cl,⁴

識別記号

庁内整理番号 6920—214 ❸公開 昭和63年(1988)4月16日

G 03 G 15/20

107

6830-2H 6830-2H

審査請求 未請求 発明の数 2 (全7頁)

母発明の名称 定着装置

到特 顧 昭61-233909

❷出 願 昭61(1986)9月30日

② 発明者 山本 治男

大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号 三田工業株式会社

内

砂発 明 者 平 井 康 之

大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号 三田工業株式会社

内

砂発明者 牧江 郁雄

大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号 三田工業株式会社

13

②発明者 角田 安司

大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号 三田工業株式会社

内

①出 願 人 三田工業株式会社

大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号

②代理人 弁理士 大西 孝治 最終頁に続く

1. 発明の名称

定芬装置

2. 特許請求の範囲

(1) 加熱ローラに対して2本の加圧ローラを圧 设した構造の定着装置であって、前記2本の加圧 ローラの関端部を回転自在に支持する支持部材と、 前記2本の加圧ローラに対向配置してあるクリー ニングローラと、前記支持部材に設けてあり、前 記2本の加圧ローラに対して前記クリーニングロ ーラを押圧付数する手段とを具備することを特徴 とする定着装置。

(2) 加熱ローラに対して 2 本の加圧ローラを圧 限した構造の定着装置であって、前配 2 本の加圧 ローラの両崎部を回転自在に支持する文特部 けと、 該文特部 材を前配加熱ローラに対して接觸移動さ せる手段と、前配加熱ローラと加圧ローラとの間 に通される紙の移動を案内すべく、加熱ローラ側 において、前記 2 本の加圧ローラ間に設けてある ガイド板と、前記支持部材に設けてあり、前配ガイド板を前記2本の加圧ローラに押圧付勢する手段とを具備することを特徴とする定着装置。 3. 発明の詳細な説明

座数上の利用分野

本発明は、複写紙上に形成されたトナー像を加 熱によって安定な像に定着させる複写機の定着装 躍に関する。

從來技術

複写機の定着装置として従来、1本の加熱ローラに対して1本の加圧ローラを圧換した構造のものが多用されていたが、最近では定着効率の向上を図るため1本の加熱ローラに対して2本の加圧ローラを圧接した構造のものが用いられる傾向にある。

ここに、定着効率、即ち複写紙に対するトナー像の定者性の向上を図るには、ニップ幅(加熱ローラに対して加圧ローラを圧搾した場合にこれらの外間面に設けた弾性層に発生する凹み部分の幅)を大きくし、加熱ローラと加熱ローラとの圧役

力を大きくし、複写紙が加熱ローラと加圧ローラ との間を通過する時間を長くし、加熱ローラの表 面温度を高く設定するとよい。

しかるに、前記圧復力をあまり高くすると前記 理性層の変形による応力が大きくなり、紙しわを 発生するという不具合を生じるため、圧投力 ロー きくするには限界がある。また、複写紙が両には限界がある。また、複写紙が関ロの で適遇する時間を長くしようとすれば、独特 の変変化を図る上で問題がある。更に、加熱ロー ラの変面温度は、使用されるトナーによって決 定されるため、必要以上には高く設定することが できない

かかる理由により、定着性の向上を図るにはニップ幅を大きく設定すればよい。そして、そのためにはローラ径を大きく設定することが考えられるが、複写概の小型、軽量化を図る上で好ましくない。そこで、比較的小径の2本の加圧ローラを1本の加熱ローラに圧接する形態をとって、ニップ幅を大きくした構造の定着装置が案出されるに及ったのである。

Lの曲率半径よりも少し大きい曲率半径を有する曲線状に形成されたガイド板40を加熱ローラ1 に対して僅かな間隙を設けて対向配置する形態をとる・一方、後者(以下第2 従来例という)のものは第7 図に示すように、資加圧ローラ3 、3 間において、 V 字状のガイド板40を設けるとともに、ガイド板40と加熱ローラ1 の外周面との間に複写紙を加熱ローラ1 から割離するための爪50を設ける形態をとる。

発明が解決しようとする問題点

しかしながら、上述のクリーニング装置で2本の加圧ローラ3、3のクリーニングを行わんとすれば、同一のクリーニング装置を2基装備する必要があり、部品点数が増え、復写機全体の構造が複雑になるという問題がある。

また、前記第1従来例のガイド装置による場合は、第6図に示すように図上右側に位配する給紙側の加圧ローラ3の外関面とガイド板40の先端との間に陰間8が存在するため、場合によってはこの陰間8を通って復写紙がガイド板40の下方にも

特開昭63-85777(2)

そして、この種の定着装置においては、定着時に加圧ローラに付着するトナーを除去して、流流を 低の所れを防止するクリーニング装置が装置れる。かかるクリーニング装置を装備した定着装置の従来例として、実開昭80-88358号公孫で提案されたものがある。そこでは、第5図に示すように支持即材100により回転自在に支持した2本の加圧ローラ3のを1本の加圧ローラ3に 圧役させて、加圧ローラ3のクリーニングを行う 形態をとる。

また、この様の定着装置においては、加熱ローラ1と加圧ローラ3との間に通される複写紙の移動を案内して、複写紙が加熱ローラ1に結着したり、或いは加圧ローラ3に巻きついたりする不具合を防止するためのガイド装置が装備される。

かかるガイド装置を備えた定着装置の従来例として、特別昭55-29822号公領或いは特別昭60-126 679 号公報で提案されたものがある。前者(以下第1従来例という)のものは、第6図に示すように、両加圧ローラ3、3間において、加熱ローラ

本発明はかかる従来技術の問題点を解決するためになされたものであり、簡単な構造で2本の加 圧ローラのクリーニングが同時に行えるクリーニ ング装置を備えた定券装置を提供することを目的 とする。

本発明の他の目的は、複写紙の移動を確実に案

特開昭63-85777 (3)

内でき、この結果定者性を損なうことなく、復写 紙が加圧ローラ或いは加熱ローラに巻きつく戻れ がないガイド装置を備えた定着装置を提供するに ある。

<u> 問題点を解決するための手段</u>

本件第1番目の発明に係る定着装置は、加熱ローラに対して2本の加圧ローラを圧投した構造の定着装置であって、前配2本の加圧ローラの協同を回転自在に支持する支持部材と、前記2本の加圧ローラに対向配置してあるクリーニングローラと、前記支持部材に設けてあり、前記2本の加圧ローラに対して前記クリーニングローラを押圧付勢する手段とを有してなる。

本件第2番目の発明に係る定着装置は、加熱ローラに対して2本の加圧ローラを圧接した保造の定着装置であって、前記2本の加圧ローラの両端部を回転自在に支持する支持部材と、該支持部材を前記加熱ローラに対して接離移動させる手段と、前記加熱ローラと加圧ローラとの間に通される紙の移動を案内すべく、加熱ローラ側において、前

51 を回転自在に設けてある。この回転は図外の 取動源により行われる。加熱ローラ1 は、例えば アルミニウム製の円筒ローラの外周面に耐熱性及 び歴型性を育する合成樹脂の被膜を形成したもの である。加熱ローラ1 の内部中央には、例えばハ ロゲンランプからなる熱源2 を設けてあり、これ の幅射熱で加熱ローラ1 の表面を 185 に程度に加 熱するようになっている。

加熱ローラ1の下方にはこれの外周面に圧接させた2本の加圧ローラ3、3を支持部材10で回転自在に支持してある。加圧ローラ3、3は加熱ローラ1の回転に連動して回転するようになっている。加圧ローラ3は恋金ローラの外周面に、例えばシリコーンゴム製の弾性層を形成したものである。

支持部材10は第1図において、紙面の表裏方向に2枚配した倒立三角形状の支持板11、11を有してなり、この支持板11の図上上部左右に四設形成した織12、12の内奥部に嵌着した铀受13、13で前配加圧ローラ3、3の両端軸部3a、3aを回転自在

記2本の加圧ローラ間に設けてあるガイド板と、 前記支持部材に設けてあり、前記ガイド板を前記 2本の加圧ローラに押圧付勢する手段とを有して なる。

作用

しかるときは、押圧付勢手段によりクリーニングローラが常時所望の圧投力で加熱ローラの外周面に押しつけられた状態にあるので、加熱ローラと連動して回転する加圧ローラの周面に付着したトナーが確実に除去されることになる。

また、ガイド板が押圧付勢手段により常時加圧ローラの周面に押しつけられた状態にあるので、 前記陸間 B は発生せず、紙が排紙側に確実に送出されることになる。

実施例

以下本発明の一実施例を図面に基づき説明する。 第1図は本件第1番目の発明に係る定着装置の側 面図、第2図は第1図をA方向から見た矢視図で ある。

複写機本体の内部所定位置には中空の加熱ロー

に支持するようになっている。

支持板11の下端部は支点ピン21を用いて図上左 右方向に長く、また支持板口の外側に位置する加 圧レバー20の長手方向中間部に連結されており、 これで支持板11が支点ピン21回りに左右方向への 揺動可能になっている。なお、図面では手前側の 加圧レバー20のみが現れているが、後側の支持板 11の外側にも同様の加圧レバーが連結されており、 **共通の支点ピン21により連結された構造になって** いる。また、前後両側の加圧レバー20はこれらの 基端に傾通連結した支点ピン22により、複写機本 体に対して上下方向への揺動自在に支持されてい る。前後阿側の加圧レバー20の先端にはコイルば ねからなる引張ばね23の下端を夫々保止連結して ある。引張ばね23の上端は複写機本体内の固定プ レート24にナット25を介して紹結したねじ26の下 協に連結してある。この引張ばね23は加圧レバー 20、即ち支持板11を介してこれに連結された前記 加圧ローラ3、3を前記加熱ローラ1に対して接 触移動可能になすものであり、引張ばね23のばね

7

特開昭63~85777(4)

圧を調整することにより、加圧ローラ3、3の加 関ローラ1に対する圧接力、つまり前述のニップ 幅を所望の値に設定できるようになっている。このばね圧の調整は、前記ナット25のねじ26に対する る締結位置を変更することにより行えるようになっている。なお、このばね圧調整は、引張ばね23 の上盛にワイヤを連結し、これをモータ等により を取る構成により行うことにしてもよい。

さて、加圧ローラ3、3の下方には定者時において、これの外周面に付着するトナーを除去し、彼写紙に汚れが発生するのを防止するためのクリーニングローラ30を圧接してある。このクリーニングローラ30は支持板11に回転自在に支持されている。即ち、支持板11の中央部には上下に長い小刊状の長穴31を形成してあり、この長穴31に上下方向への摺動自在に嵌合した軸受32にクリーニングローラ30の両端軸部30a、30aを嵌合してある。

出される複写紙の移動を案内するガイド板40を設けてある。ガイド板40は第4 図に示すように前後方向に長い矩形状をなし、図中右側に相当する幅方向端部には多数の爪41を連設してある。この爪41は定帯時において、復写紙がガイド板40に枯むするのを防止するためのものである。

ガイド板40の幅方向中央に相当する長手方向両端部、つまり前後両端部の下面には係止片42を連接してある。係止片42の下端には一端を前記長穴31の上端に係止連結した引張ばね43の他端を係止連結してある。かくして、引張ばね43の引張力により、ガイド板40が下方に引張られ、これの両端部が加圧ローラ3、3の周面に圧接されるでははガイド板40の下方にもぐりこむことなく、排紙側に確実に排出されることになる。

なお、爪41は上述の風能に加え、加圧ローラ3 に対するガイド板40の接触抵抗を減ずる機能を有するので、爪41を幅方向両側に設けることとすれば、ガイド板40の回転を円滑に行わせる上で都合 結してある。かくして、引張ばね33の引張力によりクリーニングローラ30が加圧ローラ3、3に対して圧接されることになり、クリーニングローラ30が加圧ローラ3、3の外周面に付着するトナーを除去することになる。

前記加熱ローラ1と加圧ローラ3、3とで囲まれる部分には、図中矢符で示すように図上右側に位置する給紙関から供給され、左側の排紙側に排

がよい。

発明の効果

以上の本発明装置による場合は、1本の加熱ローラに対して2本の加圧ローラを圧接する構成をとるものであるので、ニップ幅を大きくできた。定着性の向上を図ることができることは勿論のクリーを図り、1本の加圧ローラを同時にクリーニングローラで2本の加圧ローラを同時にクリーニングすることができることになる。 しかも 節 従来で行えることになる。 従って、上述の代表を大幅に簡潔化できるという利点がある。

また、本件第2番目の発明による場合は、加圧ローラの外周面とガイド板の先端との間に陸加速を発生しないので、複写紙が加圧ローラ又は加熱ローラに巻付くことがない。従って、複写紙を給紙側に確実に送給できることになる。 更に、上記第2従来例のガイド装置による場合に比べて、部品点数を削減でき、また、定着性の向上が関れるという利点もある。4.図面の簡単な提

特開昭63-85777(5)

蛚

第1図乃至第4図は本発明の実施例を示すものであり、第1図は本件第1番目の発明に係る定着装置の側面図、第2図は第1図をA方向からみた 失視図、第3図は本件第2番目の発明に係る定着装置の側面図、第4図は第3図をB方向からみた 失視図である。

第5図乃至第7図は従来例を夫々示す略示例面 図である。

1 ・・・加热ローラ

3、3・・・加圧ローラ

10・・・支持部材

11・・・支持板

20・・・加圧レバー

21・・・支点ピン

23・・・引張ばね

30・・・クリーニングローラ

33・・・引張ばね

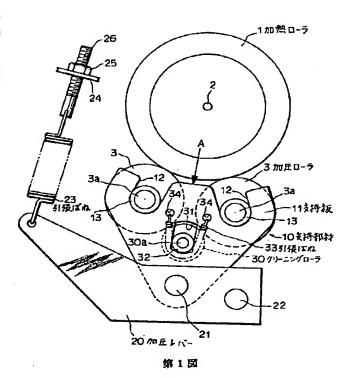
40・・・ガイド板

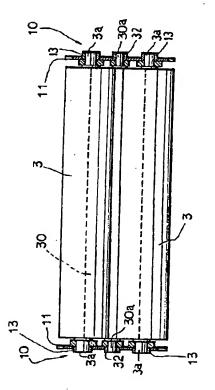
43・・・引張ばね

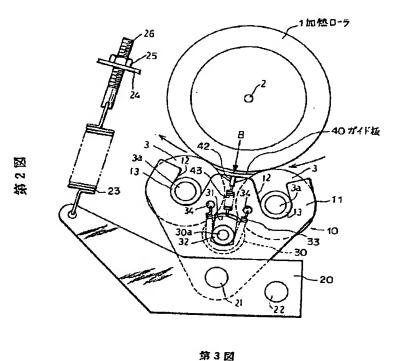
特許出願人

三田工業株式会社

代理 人 弁理士 大 西 孝 治

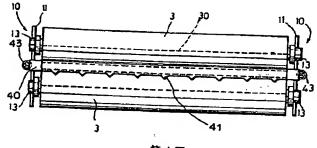


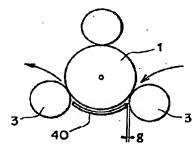




-495

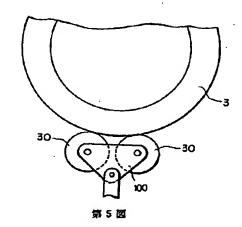
特開昭 63-85777 (6)

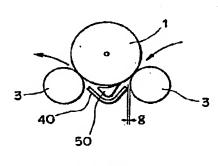




第 4 図







第7図

第1頁の続き						
母発	明	者	猪	子	雅	美
@発	明	者	桀		正	彦
砂発	明	者	中	野	邦	昭

大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号 三田工業株式会社内
大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号 三田工業株式会社内
大阪府大阪市東区玉造1丁目2番28号 三田工業株式会社内

特開昭63-85777 (フ)

手 続 補 正 贵(方 以)

昭和62年 1月30日 特許疗是官 黑 田 明 雄 风

1. 事件の表示 昭和61年特許願第233909号

2. 発明の名称 定者装置

3. 補正をする省

事件との関係 特許出願人

名 你 (615) 三田工業株式会社

代表者 三 田 麿 啓

4. 代 理 人

住所 大阪市東区内本町橋結町36器地の1

第7松屋ビル(全06-942-1701) 氏名(8593)弁理士 大 西 孝 法规定的

5. 満正命令の日付 昭和62年 1月27日 に

6. 補正により増加する発明の数

7. 福正の対象

①明和書の「図面の簡単な説明」の間

8. 補正の内容

①明知書の「図面の簡単な説明」の幅を 別紙の通り補正する。

4.関面の簡単な説明

第1図乃至第4図は本発明の実施例を示すもの であり、第1阕は本件第1番目の発明に係る定着 装置の側面関、第2関は第1関をA方向からみた 矢視阿、第3回は本件第2番目の発明に係る定券 装置の側面側、第4頃は第3頃をB方向からみた 矢視関である。

第5 図乃至第7 図は従来例を夫々示す略示側面 因である。

1・・・加熱ローラ

3、3・・・加圧ローラ

10・・・支持部材

11・・・支持板

20・・・加圧レバー

21・・・支点ピン

23・・・引張ばね

30・・・クリーニングローラ

33···引强过扫

40・・・ガイド板

43・・・引張ばね